

南国市まち・ひと・しごと創生総合戦略（「人口ビジョン」「総合戦略」）の全体像《骨子》

それぞれの施策で
KPIを設定する

人口ビジョン

中長期展望（2060年を視野）

人口減少問題の克服

(1) 南国市の現状

- ◆2008年をピークに減少
- ◆社人研※1による推計※2
2010年に49,472人が、2040年に37,831人、2060年には29,080人
- ◆合計特殊出生率 1.39(県下26位)

(2) 目指すべき方向

- ◆人口減少に歯止めをかける
 - 「人の流れ」を変える
 - ・若者の流出を止め、呼び戻す
 - ・新たな人材を呼び込む
 - 「出生率」を向上させる
 - ・出産の阻害要因を取り除く
- ◆人口増への転換を図る
 - 新たな働く場をつくる
 - 住環境を整える

(3) 人口の将来展望

- ◆「出生に関する仮定」について
 - ・合計特殊出生率を2040年までに2.07に上昇させ、以降2.07を維持する
- ◆「移動に関する仮定」について
 - ・2020年まで社会増減をなしとし、以降徐々に増加させ、2040年以降総人口の前年比0.3%増を維持する
- ◆人口の将来展望
上記の仮定により、

2040年を	43,000人
2060年を	41,500人

 とする

※1 国立社会保障人口問題研究所
※2 社人研推計は2040年まで。以降は推計を準用

総合戦略（平成27年度～31年度の5か年）

1 総合戦略の位置づけと基本的な考え方

(1) 総合戦略の位置づけ

- 人口減少が始まった本市の現状
- 人口減少に歯止めをかけ、本市の将来像を実現する

(2) 基本的な考え方

- 基本目標1 安定した雇用を創出する
- 基本目標2 新しい人の流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 時代に合った地域をつくり、市民の安心した暮らしをまもる

(3) 総合戦略の計画期間

- 平成27年度から平成31年度までの5年間

2 総合戦略の効果的な推進

(1) 総合戦略の策定に当たっての基本方針

- 国の政策5原則の視点
 - ・自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視
- 総合戦略の推進に当たっての視点

(2) 総合戦略の進捗管理体制

- 「南国市行政計画審議会」における点検・検証、必要に応じて施策見直し

3 基本目標と基本的方向

基本目標1 安定した雇用を創出する

- 【基本的方向】
 - 農林水産業の振興
 - 農業振興への新たな挑戦
 - 食品加工等、6次産業化の推進
 - 地産地消・食育の推進
 - 観光事業から観光産業へ
 - 新たな企業誘致
 - 産業振興を支える人材の創出
 - 高齢者の雇用促進

基本目標2 新しい人の流れをつくる

- 【基本的方向】
 - 移住の促進
 - 人財定住の推進
 - 観光を中心とした「ひと」の流れの創出

基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

- 【基本的方向】
 - 若者が安心して暮らすことのできる環境をつくる
 - だれもが希望の時期に結婚・妊娠・出産できる環境をつくる
 - 子どもの居場所づくり

基本目標4 時代に合った地域をつくり、市民の安心した暮らしをまもる

- 【基本的方向】
 - 安心してらせる防災のまち
 - 集落活動センターの整備・強化
 - 中心市街地と周辺地域・中山間地域の活性化を両立させる
 - 生活基盤を支える交通網の整備
 - 近隣市との連携の強化

4 具体的な施策

(1) 農業の振興

- ①特産品のブランド化と販路拡大、耕作放棄地の解消と利活用
- ②次世代型農業の推進
- ③特産品の育成支援
- ④還元水を活用した生産体制の構築
- ⑤直販所の機能強化
- ⑥地産地消と食育の推進
- ⑦農業基盤整備

(2) 企業支援と企業誘致の推進

- ⑧創業・企業への支援
- ⑨企業誘致の推進

(3) 商業の振興

- ⑩商店街の活性化

(4) 観光産業の振興

- ⑪観光拠点の整備

(5) 高齢者の雇用促進

- ⑫高齢者の雇用の促進

(1) 移住の促進

- ①移住希望者向け空き家の活用

(2) 人財定住の環境整備

- ②地元高校・大学卒業生の定住を促進するための条件整備

(3) 観光拠点の整備

- ③観光を中心とした「ひと」の流れの創出

(1) 若者の就労支援と定住支援

- ①若者の就労・新規就農支援と、空き家の活用

(2) 若者の結婚を促す

- ②若者の結婚への支援

(3) 子育て支援策の充実

- ③妊産婦や乳幼児の健康を守る、子育て世帯の経済的負担の軽減

(4) 子ども居場所の確保

- ④保育サービス、放課後児童対策の充実

(1) 防災対策の推進

- ①住宅・集会所の耐震化の推進
- ②防災情報の発着信設備の整備

(2) 地域コミュニティの強化

- ③住民自治組織の育成

(3) 中山間地域の活性化と集落活動センターの整備・強化

- ④「チーム稲生」の運営体制強化
- ⑤新たな集落活動センターの整備

(4) 交通ネットワークの整備

- ⑥交通ネットワークの整備

(5) 近隣市との連携の強化

- ⑦高知中央定住自立圏の発展
- ⑧物部川流域ブロックの連携強化